



2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 堀 切 智
(コード番号 9147 東証プライム市場)
問合せ先責任者 執行役員 財務企画部、経理部担当 亀川 浩一郎
(TEL 03-5801-1000)

配当金額算定基準の変更に関するお知らせ

当社は、基本となる配当金額の算定基準を下記のとおり変更しますので、お知らせいたします。

記

1. 変更理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、利益状況、配当性向等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

また、「NXグループ経営計画2028 Dynamic Growth 2.0 “Accelerating Sustainable Growth ～持続的な成長の加速～”」における資本政策として、配当性向40%以上、総還元性向55%以上（2024～2028年度累計）、下限配当として1株当たり年間100円としております。

なお、当経営計画において現在取り組んでおります「企業価値向上に向けた取組み」の一環として、ROE向上施策と成長戦略の実施に向けて、高収益事業へのシフト、アセットの入れ替えによる資本収益性の向上、アセット型からソリューション型ビジネスへの転換を図るため、低収益不動産等の売却と含み益の実現による成長投資等に向けたキャッシュの生み出しを推進しております。

この取組みをさらに「規模拡大」かつ「加速」するために、投資不動産（貸庫除く）は全て、および事業用不動産は低収益不動産を中心に売却する方向で計画しておりますが、不動産売却に伴う損益は一時的なものであり、配当原資としては、本来の事業により継続的に創出される利益とは区分して捉えることが適切であると考えております。

そのため、安定的かつ継続的な配当を実施するという考え方から、不動産売却に関する一時的な変動利益影響を除外した利益を配当算定基準として適用することにいたします。

なお、投資不動産（貸庫除く）および低収益不動産の売却に伴い生み出した資金については、企業価値向上に資する成長投資や自己株式取得に活用してまいります。

2. 配当金額算定基準の変更内容

区分	内容
変更前	親会社の所有者に帰属する当期利益に対して、配当性向 40%以上 下限配当として 1 株当たり年間 100 円
変更後	不動産売却損益を除く「調整利益（※）」に対して、配当性向 40%以上 下限配当として 1 株当たり年間 100 円

（※）調整利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益－不動産売却損益（税引後）

なお、投資不動産（貸庫除く）および低収益不動産の売却で得られる税引後資金の約 50%相当を追加の株主還元配分する計画としており、すでに資本政策にて公表しております親会社の所有者に帰属する当期利益（不動産売却損益含む）に対する総還元性向 55%以上（2024～2028 年度累計）の設定についての変更はありません。

3. 適用時期

2026 年 12 月期より 2028 年 12 月期まで（当経営計画期間中）

4. その他

今次の配当金額算定基準の変更につきましては、本日付で公表しております「企業価値向上に向けた取組みのアップデート Vol. 2」の中の還元政策の一環としておりますので、詳細は次頁以降をご参照ください。

以 上

企業価値向上に向けた取組みのアップデート Vol.2

－ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2026年8月アップデート

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

2026年 8月 7日

企業価値向上に向けた取組みの更なる強化

企業価値向上に向けた取組みを「規模拡大」かつ「加速」することで資本効率を高め、
株価および企業価値の向上、エクイティスプレッドの拡大を実現する

☑ 現経営計画期間内、2028年度までに投資不動産等5,000億円の売却を目指す

☑ 不動産追加売却により見込まれる税引き後キャッシュの約50%を追加株主還元に充当、残額は新設するマネジメントアロケーションに配分する

		5年計画 2024-2028	新5年計画 2024-2028	実績/見通し 2024-2026	計画 2027-2028
ROE向上	高収益事業 へのシフト	不動産	低収益不動産・投資不動産等の売却 1,500億円以上 → 5,000億円目標	2024-2026 1,672億円 (うち2026 500億円)	3,328億円目標
	アセットの 入れ替え	事業ポート フォリオ戦略	ノンコア事業の整理 — → —	NX不動産・大阪倉庫 の譲渡等	—
		政策保有株式 縮減	政策保有株式の縮減 700億円 → 700億円	2024-2026 607億円 (うち2026 100億円)	93億円
		成長投資・ M&A戦略	M&Aによる投資 4,500億円 → 4,500億円	2024-2026 3,818億円 (うち2026 2,065億円)	682億円 Metro Supply Chain Group社 買収資金
	新設	マネジメント アロケーション	機動的な資金配分（成長・生産性向上投資/株主還元/借入返済等） (新設) → 1,000億円	—	1,000億円
資本構成の 最適化	拡充	資本・還元 政策	自己株式の取得 1,100~1,600億円 → 2,200億円	2024-2026 1,100億円 (うち2026 500億円)	1,100億円
	適切な財務 レバレッジ 活用	負債の活用	有利子負債の活用 3,000~3,500億円 → 3,000~3,500億円	2024-2026 2,101億円 (うち2026 1,200億円)	899億円~

不動産

- 投資不動産（貸庫除く）は現経営計画期間内に全て売却を計画
- 事業用不動産は、これまで通り低収益不動産を中心に売却を進める

M&A

- 投資枠は変更しない
- M&Aは新たなM&A投資方針に則り実施する

株主還元及びマネジメントアロケーション

- 不動産追加売却により、税引き後キャッシュ2.1千億円を見込む
- うち、約50%の1.1千億円を自己株式取得に充当
- 残額1千億円をマネジメントアロケーションとして、資本効率向上に向けた最善の選択を適宜検討

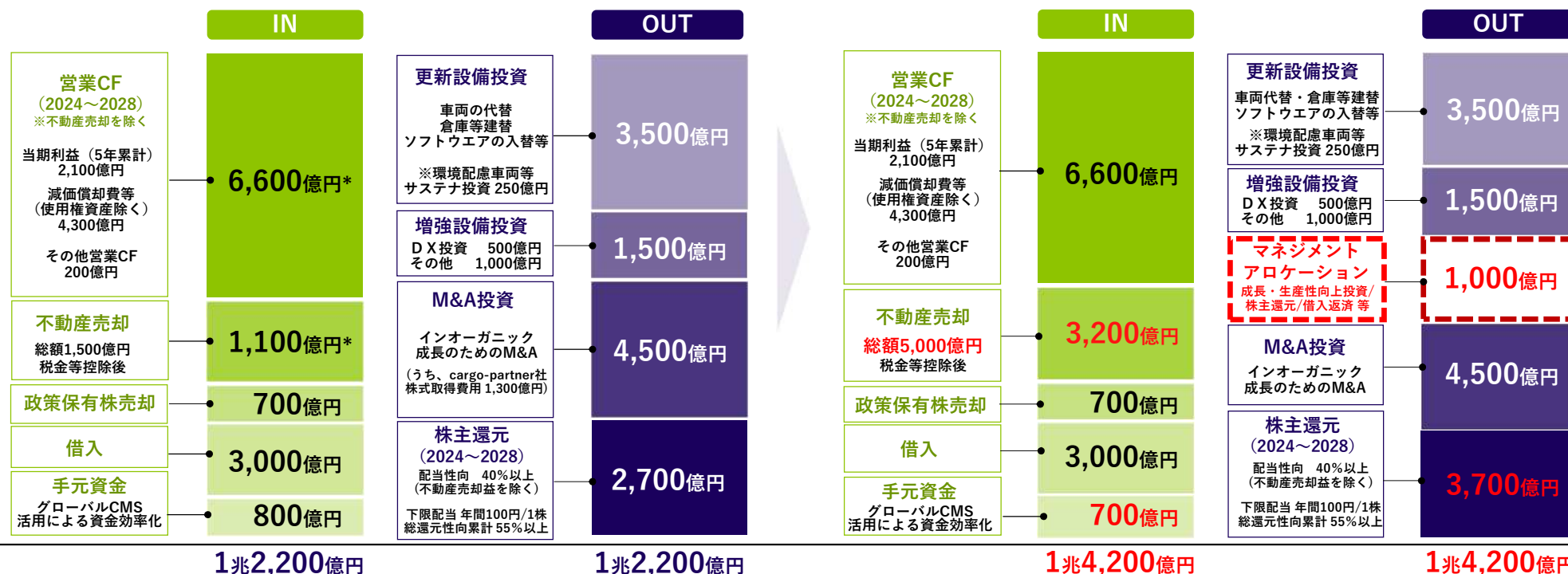
キャッシュアロケーション 2024年～2028年累計

不動産売却の促進により株主還元を拡充

2027年2月の経営計画ローリング時に、マネジメントアロケーション含む戦略的なキャッシュアロケーションを公表

2026年2月アップデート

今回修正



*2026年2月13日公表資料から、不動産売却に関わる税金等控除の記載方法を修正しています

本頁に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保障するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。弊社は今後の状況の変化等により当該情報を更新する義務を負うものではありません。

株主還元方針・M&A投資基準 2026年～2028年度

株主還元方針

- 現経営計画の方針である、配当性向40%以上、総還元性向累計55%以上は継続する
- 不動産追加売却に伴うキャッシュインについては、自己株式の取得により還元する

☑ 配当方針

配当性向 **40%**以上 総還元性向 **55%**以上

下限配当 **100円/株・年**

- 1株当たり年間配当額は、当期利益に含まれる投資不動産売却益相当額（税金相当額控除後）を除いた利益をベースに算定する＊
- 算定額が下限を下回る場合は下限配当を優先適用する

☑ 自己株式の取得

不動産売却による追加還元分の自己株式取得への充当

- 取得後は原則としてEPS（1株当たり当期利益）の向上を目指し、消却する

＊当基準にて算定した2026年12月期の配当性向：56.5%

M&A投資方針

- 現経営計画期間中の今後のM&Aについては、規模拡大に向けた成長投資から機能強化および収益性を改善する投資に軸足を移し、注力する

M&A投資基準

☑ ROIC基準

投資する案件は、可能な限り早期にROIC10%（税引き前事業利益）の達成を目指す

☑ マルチプル基準

EV/EBITDAマルチプルがシナジー込みで自社のマルチプルを上回らない案件に投資する